



## 2019年5月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2019年7月12日

上場会社名 三益半導体工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 8155 URL <http://www.mimasu.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 細谷 信明  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部担当 (氏名) 八高 達郎 TEL 027-372-2011  
 定時株主総会開催予定日 2019年8月29日 配当支払開始予定日 2019年8月30日  
 有価証券報告書提出予定日 2019年8月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年5月期の業績(2018年6月1日~2019年5月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年5月期	95,163	28.3	5,645	25.5	5,476	24.0	3,806	24.0
2018年5月期	74,183	23.0	4,499	21.9	4,415	21.3	3,071	25.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年5月期	118.49	—	6.4	5.8	5.9
2018年5月期	95.59	—	5.4	5.1	6.1

(参考)持分法投資損益 2019年5月期 — 百万円 2018年5月期 — 百万円

(注)2018年5月期の経常利益は、「固定資産除売却損益」を特別損益から営業外損益に組み替えたことにより、当該組み替えを反映した組替後の数値及び対前期増減率を記載しております。詳細は【添付資料】11 ページ「3. 財務諸表及び主な注記 (5) 財務諸表に関する注記事項(表示方法の変更)」をご覧ください。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年5月期	97,390	60,665	62.3	1,888.32
2018年5月期	92,202	57,872	62.8	1,801.33

(参考)自己資本 2019年5月期 60,665 百万円 2018年5月期 57,872 百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年5月期	26,093	△28,768	△1,046	11,415
2018年5月期	5,537	△9,850	△1,290	15,137

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期 末	合 計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年5月期	—	14.00	—	14.00	28.00	899	29.3	1.6
2019年5月期	—	15.00	—	15.00	30.00	963	25.3	1.6
2020年5月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)2020年5月期の配当予想額につきましては、未定であります。

### 3. 2020年5月期の業績予想(2019年6月1日~2020年5月31日)

2020年5月期の業績予想につきましては、開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2019年5月期	35,497,183株	2018年5月期	35,497,183株
2019年5月期	3,370,507株	2018年5月期	3,369,411株
2019年5月期	32,127,186株	2018年5月期	32,128,248株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する前提に基づいたものであり、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年5月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(表示方法の変更)	11
(持分法損益等)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ①全般の概況

当事業年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費が持ち直すなど、緩やかな回復が継続いたしました。

半導体シリコンウエハーの生産は堅調に推移いたしました。また、当社の主要なユーザーである半導体・電子部品関連各社の設備投資は、底堅く推移いたしました。

このような経営環境の中で当社は、最先端加工技術の推進と低コスト化の両立を図るとともに、自社開発製品の拡販を積極的に進めるなど、総力を挙げて業績の向上に取り組みました。

この結果、売上高は951億6千3百万円と前期比28.3%の増収となり、営業利益は56億4千5百万円（前期比25.5%増）、経常利益は54億7千6百万円（同24.0%増）、当期純利益は38億6百万円（同24.0%増）となりました。

#### ②セグメント別の概況

セグメント別売上高及び事業の概況は次のとおりであります。なお、売上高には、セグメント間の内部売上高または振替高が含まれております。

#### 半導体事業部

当事業部におきましては、300mmウエハー（再生ウエハーを含む）を中心に堅調な生産が継続いたしました。そうした中で、更なる生産性の向上と原価低減を推進いたしました。

この結果、当事業部の売上高は464億9千5百万円（前期比42.0%増）となりました。

#### 産商事業部

当事業部は自社開発製品及びその他の取扱商品の拡販活動に積極的に取り組みました。

この結果、自社開発製品及びその他の取扱商品ともに増収となり、当事業部の売上高は489億6百万円（前期比18.0%増）となりました。

#### エンジニアリング事業部

当事業部は開発部門としての役割に特化し、自社製品の開発を積極的に行い、産商事業部を通じて販売いたしました。

また、半導体事業部で使用する装置の開発や設計・製作にも意欲的に取り組みました。

この結果、当事業部の売上高は76億7千6百万円（前期比35.2%増）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末における総資産は、有形固定資産の増加等により、前事業年度末と比較して51億8千7百万円増加し、973億9千万円となりました。一方、負債合計は買掛金の増加等により23億9千5百万円増加し、367億2千4百万円となりました。純資産合計は、利益剰余金の増加28億7千5百万円等により、606億6千5百万円となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べて37億2千1百万円減少し、114億1千5百万円となりました。

各活動別のキャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

## 営業活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は260億9千3百万円（前期比205億5千5百万円増）となりました。これはたな卸資産の増加11億8千8百万円や法人税等の支払20億7千2百万円等による資金の減少があったものの、税引前当期純利益54億7千4百万円、減価償却費178億8百万円、売上債権の減少29億5千万円等により資金が増加したことによるものです。

## 投資活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は287億6千8百万円（前期比189億1千7百万円増）となりました。これは当事業年度に実施した設備投資により取得した有形固定資産の支払287億9千7百万円等があったことによるものです。

## 財務活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は10億4千6百万円（前期比2億4千3百万円減）となりました。これは配当金の支払9億3千万円等があったことによるものです。

## (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、景気は引き続き緩やかに回復していくことが期待されるものの、通商問題の動向が世界経済に与える影響などが懸念され、わが国経済は予断を許さない状況が続くものと予想されます。

そうした中で半導体業界におきましては、足元では在庫調整の動きが見られるものの、中長期的には、人工知能（AI）や次世代通信規格（5G）の普及などに伴う半導体需要の増加が見込まれております。しかしながら、半導体業界を取り巻く環境に不透明感があり、今後1年間の業績予想を合理的に算定することが困難であることから、次期の業績予想は未定といたしました。

なお、業績予想の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は業績の向上と株主の皆様への利益配分をともに経営の重要課題と位置付けており、経営基盤強化のために必要な内部留保を確保しつつ、継続的な安定配当を実現していくことを基本方針としております。内部留保資金につきましては、今後の成長へ向けた事業強化のために有効投資いたします。

当期の期末配当金は、先に行いました中間配当金と同額の1株につき15円を予定しております。これにより、当期の年間配当金は前期に比べ2円増配の1株当たり30円となります。

なお、次期の年間配当金につきましては、現時点において業績予想値の算定が困難であることから未定とさせていただきます。

配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R S (国際財務報告基準) の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年5月31日)	当事業年度 (2019年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,137	17,415
受取手形	1,905	1,914
売掛金	27,497	24,538
商品及び製品	1,639	2,587
仕掛品	845	785
原材料及び貯蔵品	1,738	2,039
前渡金	233	48
前払費用	592	689
その他	1,104	365
貸倒引当金	△13	△6
流動資産合計	56,681	50,376
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	16,555	21,823
構築物(純額)	571	708
機械及び装置(純額)	9,111	17,067
車両運搬具(純額)	67	68
工具、器具及び備品(純額)	683	738
土地	2,339	1,951
リース資産(純額)	739	—
建設仮勘定	2,493	1,463
有形固定資産合計	32,562	43,822
無形固定資産		
ソフトウェア	174	323
その他	319	269
無形固定資産合計	493	593
投資その他の資産		
投資有価証券	440	342
長期前払費用	264	234
繰延税金資産	1,675	1,926
その他	89	99
貸倒引当金	△5	△5
投資その他の資産合計	2,464	2,598
固定資産合計	35,520	47,013
資産合計	92,202	97,390

(単位:百万円)

	前事業年度 (2018年5月31日)	当事業年度 (2019年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	1,132	1,226
買掛金	17,726	19,529
1年内返済予定の長期借入金	100	100
リース債務	210	—
未払金	9,072	10,893
未払費用	1,389	1,536
未払法人税等	1,364	1,204
前受金	267	36
預り金	36	39
役員賞与引当金	63	85
製品保証引当金	47	65
その他	674	414
流動負債合計	32,085	35,131
固定負債		
長期借入金	200	100
リース債務	529	—
退職給付引当金	1,348	1,327
資産除去債務	5	5
その他	160	160
固定負債合計	2,244	1,593
負債合計	34,329	36,724
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,824	18,824
資本剰余金		
資本準備金	18,778	18,778
資本剰余金合計	18,778	18,778
利益剰余金		
利益準備金	689	689
その他利益剰余金		
別途積立金	7,900	7,900
繰越利益剰余金	16,305	19,180
利益剰余金合計	24,894	27,769
自己株式	△4,764	△4,766
株主資本合計	57,732	60,605
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	155	58
繰延ヘッジ損益	△14	1
評価・換算差額等合計	140	59
純資産合計	57,872	60,665
負債純資産合計	92,202	97,390

## (2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)	当事業年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)
売上高	74,183	95,163
売上原価	64,239	82,879
売上総利益	9,944	12,283
販売費及び一般管理費	5,444	6,638
営業利益	4,499	5,645
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	7	9
固定資産売却益	18	59
その他	53	49
営業外収益合計	83	121
営業外費用		
支払利息	0	0
固定資産除売却損	107	244
その他	58	45
営業外費用合計	167	290
経常利益	4,415	5,476
特別利益		
受取保険金	30	—
特別利益合計	30	—
特別損失		
減損損失	1	1
特別損失合計	1	1
税引前当期純利益	4,445	5,474
法人税、住民税及び事業税	1,744	1,910
法人税等調整額	△370	△242
法人税等合計	1,374	1,668
当期純利益	3,071	3,806

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	18,824	18,778	689	7,900	14,101	22,690	△4,762	55,530
当期変動額								
剰余金の配当					△867	△867		△867
当期純利益					3,071	3,071		3,071
自己株式の取得							△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	2,203	2,203	△1	2,202
当期末残高	18,824	18,778	689	7,900	16,305	24,894	△4,764	57,732

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	102	5	107	55,637
当期変動額				
剰余金の配当				△867
当期純利益				3,071
自己株式の取得				△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	52	△19	32	32
当期変動額合計	52	△19	32	2,234
当期末残高	155	△14	140	57,872

当事業年度(自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
				別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	18,824	18,778	689	7,900	16,305	24,894	△4,764	57,732	
当期変動額									
剰余金の配当					△931	△931		△931	
当期純利益					3,806	3,806		3,806	
自己株式の取得							△1	△1	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	2,875	2,875	△1	2,873	
当期末残高	18,824	18,778	689	7,900	19,180	27,769	△4,766	60,605	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	155	△14	140	57,872
当期変動額				
剰余金の配当				△931
当期純利益				3,806
自己株式の取得				△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△96	15	△80	△80
当期変動額合計	△96	15	△80	2,792
当期末残高	58	1	59	60,665

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)	当事業年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	4,445	5,474
減価償却費	8,335	17,808
減損損失	1	1
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4	△7
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	1	21
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	47	17
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△90	△21
受取利息及び受取配当金	△11	△12
支払利息	0	0
為替差損益 (△は益)	1	△0
有形固定資産除却損	42	65
売上債権の増減額 (△は増加)	△8,891	2,950
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,430	△1,188
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,254	1,896
その他	98	1,145
小計	6,810	28,153
利息及び配当金の受取額	11	12
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△1,313	△2,072
保険金の受取額	30	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,537	26,093
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△12,000	△12,000
定期預金の払戻による収入	12,000	12,000
有形固定資産の取得による支出	△10,706	△28,797
有形固定資産の売却による収入	968	453
無形固定資産の取得による支出	△41	△220
投資有価証券の取得による支出	△13	△14
その他	△57	△189
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,850	△28,768
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△100	△100
自己株式の取得による支出	△1	△1
配当金の支払額	△866	△930
その他	△321	△13
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,290	△1,046
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,605	△3,721
現金及び現金同等物の期首残高	20,742	15,137
現金及び現金同等物の期末残高	15,137	11,415

(5) 財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」393百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」1,675百万円に含めて表示しております。

(損益計算書関係)

前事業年度において、「特別利益」に表示しておりました「固定資産売却益」は当事業年度より「営業外収益」に、「特別損失」に表示しておりました「固定資産除売却損」は、当事業年度より「営業外費用」に計上する方法に変更しております。これは、当事業年度において改めて表示方法を検討した結果、設備の更新等による費用については、今後経常的に発生すると見込まれるため、経常損益に含めて表示することが当社の実態をより適切に表すことになると判断したためであります。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別利益」の「固定資産売却益」に表示しておりました18百万円は「営業外収益」の「固定資産売却益」として、「特別損失」の「固定資産除売却損」に表示しておりました107百万円は、「営業外費用」の「固定資産除売却損」としてそれぞれ組み替えております。また、この変更により前事業年度の経常利益が4,504百万円から4,415百万円となっております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「半導体事業部」、「産商事業部」及び「エンジニアリング事業部」の3事業部体制で事業展開を行っており、当該3事業部を報告セグメントとしております。

「半導体事業部」は、プライムウエハーや再生ウエハーなどの半導体材料の加工及び販売を行っております。「産商事業部」は、計測器、試験機その他精密機器等の販売ならびにそれらに付帯する商品及びエンジニアリング事業部による製作品の販売を行っております。「エンジニアリング事業部」は、半導体関連自動化装置等の開発及び設計・製作を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	半導体事業部	産商事業部	エンジニア リング事業部	計		
売上高						
外部顧客への売上高	32,725	41,457	—	74,183	—	74,183
セグメント間の内部売上高 又は振替高	16	—	5,678	5,695	△5,695	—
計	32,742	41,457	5,678	79,878	△5,695	74,183
セグメント利益	3,243	932	997	5,173	△673	4,499
セグメント資産	48,921	17,830	3,197	69,949	22,252	92,202
その他の項目						
減価償却費	8,285	13	10	8,309	25	8,335
減損損失	1	—	—	1	—	1
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	16,162	22	33	16,219	38	16,258

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△673百万円は、セグメント間取引消去であります。
  - (2) セグメント資産の調整額22,252百万円は、セグメント間取引消去△2,582百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産24,835百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産等であります。
  - (3) その他の項目の減価償却費の調整額25百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額38百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。
- 2 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。
  - 3 エンジニアリング事業部は開発部門としての役割に特化しており、販売に関しては産商事業部を通じて行うため外部顧客への売上高は発生しておりません。

当事業年度(自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	半導体事業部	産商事業部	エンジニア リング事業部	計		
売上高						
外部顧客への売上高	46,492	48,670	—	95,163	—	95,163
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	235	7,676	7,915	△7,915	—
計	46,495	48,906	7,676	103,078	△7,915	95,163
セグメント利益	4,008	1,407	1,269	6,685	△1,039	5,645
セグメント資産	57,519	19,001	2,667	79,188	18,201	97,390
その他の項目						
減価償却費	17,751	15	14	17,780	27	17,808
減損損失	1	—	—	1	—	1
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	30,322	14	12	30,350	21	30,371

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,039百万円は、セグメント間取引消去であります。
  - (2) セグメント資産の調整額18,201百万円は、セグメント間取引消去△2,297百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産20,499百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産等であります。
  - (3) その他の項目の減価償却費の調整額27百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額21百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。
- 2 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。
  - 3 エンジニアリング事業部は開発部門としての役割に特化しており、販売に関しては産商事業部を通じて行うため外部顧客への売上高は発生しておりません。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)	当事業年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)
1株当たり純資産額	1,801.33円	1,888.32円
1株当たり当期純利益	95.59円	118.49円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2018年5月31日)	当事業年度 (2019年5月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	57,872	60,665
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	57,872	60,665
普通株式の発行済株式数(千株)	35,497	35,497
普通株式の自己株式数(千株)	3,369	3,370
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	32,127	32,126

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)	当事業年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	3,071	3,806
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,071	3,806
普通株式の期中平均株式数(千株)	32,128	32,127

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。